

日米安保 世界の戦争に

参戦する同盟へ

現行
日米安保条約
発効46年

医療・介護切りすて
米軍に3兆円

日米両政府は5月、自治体や住民の反対を無視し、「米軍再編・強化」について合意しました。そのため日本が3兆円もの負



担をするといひます。国民一人あたり2万5千円、4人家族で10万円の負担です。

医療や介護など社会保障を切り

すてる一方で、米軍のためには湯水のように国民の血税を差し出す、こんな政治を許せるでしょうか。

「沖縄の負担軽減のため」という大ウソ

在沖縄海兵隊の一部をグアムに移転するのは、「沖縄の負担軽減のため」ではありません。グアムを戦略拠点として強化するのが米軍の計画です。米国内の基地建設費まで日本が負担するなど、世界にも例のないことです。

沖縄、神奈川、岩国…自治体ぐるみの反対運動

アメリカはイラク戦争のように、世界のどこへでもすばやく出動できるようにするため、地球規模で米軍基地の「再編・強化」を進め、同盟国に大きな負担、役割

を求めています。

中でも一番「殴り込み部隊」としての機能を強化されようとしているのが日本です。自衛隊を米軍と一体となつて戦争に参加させることがアメリカの狙いです。教育基本法や憲法9条の改悪も、その一環です。

米軍基地強化・恒久化に対して、沖縄、神奈川、岩国など基地被害に苦しむ全国の基地の町では、自治体、住民ぐるみの反対運動が高まっています。

根源は日米安保

アメリカいいなりのおおもとにある日米安保が続く限り、日本はアメリカの属国状態から抜け出せません。

戦後60年余、こんな不平等な「安保」をなくすときではないでしょうか。

